

(参 考)

令和 8 年 3 月 31 日付け「令和 8 年度における新規学校卒業者等に対する就職支援業務に係る留意事項及び重点取組事項等について」に係る用語等の定義

箇所	用語等	定義
P. 2 第 2 の 1 (1) 1 行目	ナビゲーター	ハローワークにおける職業相談員の一種別である「就職支援ナビゲーター」
P. 2 第 2 の 1 (2) 1 行目	高等学校等	高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部
P. 2 第 2 の 1 (2) 1 行目	大学等	大学（大学院、短期大学を含む。）、専修学校並びに公共職業能力開発施設等
P. 2 第 2 の 2 1 行目	学生等	学生及び生徒
P. 4 第 2 の 6 (1) 1 行目	新規高等学校 卒業者等	高等学校の卒業予定者又は卒業者及び中等教育学校の後期課程若しくは特別支援学校の高等部の修了予定者又は修了者及び既卒 3 年以内の者
P. 4 第 2 の 6 (1) 18 行目	第 1 の 2 (1) ①ハに 掲げる課題	コミュニケーション等に課題を抱えている、家族のケアを行っている等の就職活動を困難にする課題
P. 4 第 2 の 6 (1) 20 行目	学卒要領第 3 の 2 (2)、 (6) 、 (8) 、 (9)、(10) 及び(12) 及 び本内かん第 2 の 1、5 並 び に 6 ((1) を除 く。) に掲げ るもの	学卒要領第 3 の 2 (2) 適切な職業選択のために必要な学校に対する指導・援助の実施 イ 職業適性検査及び職業レディネステストの実施に係る指導 ロ 職業情報の活用に係る指導と援助 (6) 就職ガイダンスの実施 (8) 学校が行う紹介等に関する援助 (9) 未内定者に対する援助 イ 求人情報の提供等 ロ 就職面接会の開催 ハ 個別職業相談の実施 ニ 要支援対象者への支援 (10) 未就職卒業者に対する支援 (12) 中退者に対する支援 本内かん第 2 1 未内定者及び未就職卒業者への支援 (1) 未就職卒業者等に対する職業訓練制度の積極的な活用 (2) 中退者・離学者に対する支援

		<p>5 学生等に対する労働関係法令に関する基礎知識の付与</p> <p>6 新規高等学校卒業者等の就職支援業務</p> <p>(2) 通信制高校に対する支援</p> <p>(3) ハローワーク及び高等学校等による就職支援を希望しない者への情報提供</p> <p>(4) 新規中学校卒業者等及び新規高等学校卒業者等の就職支援業務に係る基本業務の徹底等</p> <p>① 応募前職場見学等の徹底</p> <p>② 求人企業の人材確保に対する取組</p> <p>イ 新規に新規高等学校卒業者等を対象とする求人を提出する企業への支援</p> <p>ロ 新規高等学校卒業者等の採用選考活動に関するルールの十分な周知</p> <p>ハ 求人説明会等への参加勧奨</p> <p>ニ 求人充足に向けた支援</p> <p>③ 就職面接会の開催</p> <p>④ 地元での就職を希望する者への支援</p> <p>(5) 外国籍の生徒の就職支援</p>
<p>P.7</p> <p>第2の6(4)</p> <p>③</p> <p>2行目</p>	<p>ユースエール (認定制度)</p>	<p>若者雇用促進法に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良である中小企業を対象に、厚生労働大臣が認定する制度。 なお、以下の点にも留意。</p> <p>本内かん第3</p> <p>2 ユースエール認定企業に対する求人充足支援の強化</p> <p>ユースエールの認定の取得促進を通じて、中小企業による若者の育成や雇用管理の取組を広めることにより、新規学校卒業者等から選ばれる魅力ある職場づくりに向けた企業の努力を促すことが重要である。</p> <p>このため、認定取得のインセンティブとなるようユースエール認定企業に対して、下記の例を参考に施策を集中し、優先的な支援に努めること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業説明会等新ハロ等が主催するイベントへの優先参加 ・ <u>進路指導教員への制度周知と併せて、ユースエール認定企業の求人を生徒へ優先的に情報提供してもらうための働きかけ</u> ・ 新ハロ等において求人充足会議で優先的に取り上げるなど、重点的な求人充足サービスの提供 ・ <u>高卒 WEB 及びハローワークインターネットサービス利用の際、フリーワードの検索で「ユースエール」と入力することで、ユースエール認定企業の求人票を検索することが可能であることの学生等への周知</u> ・ 第3の1(2)③で示した求人企業の訪問を積極的に行うための目安として、管内のユースエール認定企業の全てに訪問することを目標に掲げること ・ 第3の1(2)③で示した企業の魅力をわかりやすく発信するための助言対象への優先的な位置付け